

トルコの混迷する連立政治

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	21
ページ	36-46
発行年	1996-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/760

トルコの混迷する連立政治

間 寧

- I はじめに
- II 1995年総選挙結果の意味：既成政党の凋落と
イスラム政党の躍進
- III 既成政党の凋落
- IV イスラム派政党の躍進
- V イスラム派・中道右派連立政権の誕生
- VI トルコ政治の今後

由を考察し、最後に現在の連立政権の今後を展望する。

II 1995年総選挙結果の意味：既成 政党の凋落とイスラム政党の躍進

1995年12月総選挙ではどの政党も過半数を取れなかった（第1図）。この結果を前回の総選挙と比べた場合（第1表）の第1の特徴は、中道の左右に位置する既成政党の凋落である。1991年10月総選挙では上位3位に入っていた

I はじめに

1996年6月28日に成立したトルコのイスラム派政党と中道右派政党の連立政権は、7月8日に国会の信任を取り付けることに成功した。これにより、トルコ史上初のイスラム派政党を首班とする政権が樹立された^(註1)。本稿は、イスラム派首相の誕生の背景にトルコ政党政治のどのような構造変化があったのかを明らかにする。現在の連立政権が依拠するのは1995年12月総選挙後の議会である。そこでまず、同選挙結果に集約される、(1)既成政党の凋落と、(2)イスラム派政党の躍進の要因に焦点を当てる。次に、同総選挙後最初に成立した中道右派連立政権が3カ月で崩壊した理

第1表 1995年総選挙での得票率増減

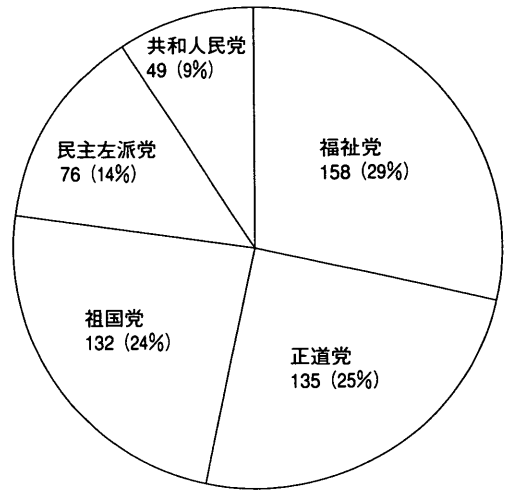
政 党	イデオロギー	得票率 (%)		
		1995年 (A)	1991年 (B)	増減 (A-B)
福祉党	宗教右派	21.4	10.9	10.5
民族主義行動党	民族主義右派	8.2	6.5	1.7
祖国党	中道右派	19.7	24.0	-4.3
正道党	中道右派	19.2	27.0	-7.8
共和人民党	中道左派	10.7	20.8	-10.1
民主左派党	中道左派	14.6	10.8	3.8
その他	—	6.2	0.0	6.2
合 計	—	100.0	100.0	0.0

(出所) 『国家統計年鑑』およびトルコ各紙より筆者作成。

既成政党の得票率は、合わせて22.2ポイントも減少した。その中でも特に落ち込んだのは、1991～95年に連立与党であった正道党と共和人民党（旧社会民主人民党）である。第2の特徴は、イスラム派政党である福祉党の躍進である。その得票率は、1991年総選挙と比べて10.5ポイント増と倍増した。

ただ、既成政党の凋落を福祉党の伸長に直接に結びつけるのには無理がある。選挙区得票率変化の重回帰分析を行い（第2表）、F値が有意な重回帰式だけを取り上げたところ、(1)福祉党の伸長には、中道右派の正道党からの票が寄与していること、(2)しかし正道党はこの票の減少分を元連立相手である中道左派

第1図 1995年総選挙での議席配分*



* 必要最低得票率（全国で10%）を獲得できなかった政党には、議席は配分されない。

（出所） トルコ各紙より筆者作成。

第2表 選挙区得票率変化の重回帰分析：1995年総選挙¹

独立変数	従属変数				
	Δ福祉党	Δ祖国党	Δ正道党	Δ民主左派党	Δ共和人民党
接片	8.16 (6.38)**	-5.00 (-3.39)**	-5.55 (-3.64)**	4.05 (2.82)**	-15.6 (-5.61)**
Δ福祉党	—	-0.16 (-1.73)	-0.40 (-4.50)**	-0.23 (-2.65)**	-0.38 (-1.99)*
Δ祖国党	-0.17 (-1.73)	—	-0.22 (-2.14)*	-0.06 (-0.62)	-0.48 (-2.44)*
Δ正道党	-0.41 (-4.50)**	-0.20 (-2.14)*	—	-0.21 (-2.38)*	-0.95 (-5.57)**
Δ民主左派党	-0.28 (-2.65)**	-0.06 (-0.62)	-0.25 (-2.38)*	—	-0.24 (-1.15)
Δ共和人民党	-0.10 (-1.99)*	-0.11 (-2.44)*	-0.25 (-5.57)**	-0.05 (-1.15)	—
標本数 ²⁾	106	106	106	106	106
R ²⁾	0.20	0.08	0.35	0.08	0.25
修正されたR ²⁾	0.17	0.04	0.32	0.05	0.22
F値	6.38**	2.08	13.7**	2.32	8.60**

（注） 1) 政党*i*についての重回帰式は、以下のとおり。

$$\Delta \text{政党 } i = \alpha + \beta_1 \Delta \text{政党 } j + \beta_2 \Delta \text{政党 } k + \beta_3 \Delta \text{政党 } l + \beta_4 \Delta \text{政党 } m + \varepsilon$$

ただし、 $\Delta \text{政党 } i$ は、政党*i*の1995年選挙区得票率から1991年選挙区得票率を差し引いたもの。

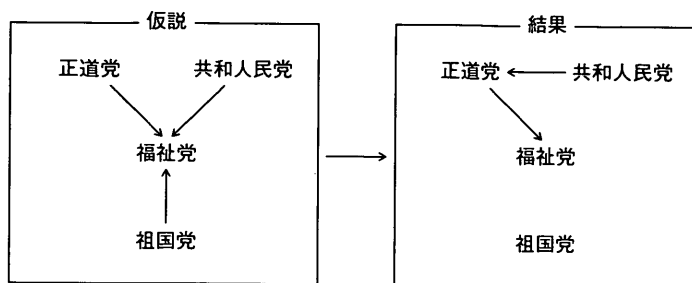
2) 選挙区数。

* 5%水準で有意。

** 1%水準で有意。

（出所） トルコ各紙総選挙結果より筆者作成。

第2図 仮説の検証結果



(注) 矢印は統計的に有意な票の流れを示す。

(出所) 第2表より筆者作成。

の共和人民党から流れた票で補っていることが、それぞれわかった。これは、前連立与党である上記2党がイデオロギー的スペクトラムを左から右へ移動したと解釈すべきであろう。福祉党に直接引きつけられた票は正道党のそれだけである。このことから、既成政党の凋落と福祉党の伸長を直接結びつけることには慎重であるべきことがわかる(第2図)。以下では、この2点を分けてより詳しく考察する。

III 既成政党の凋落

既成政党の凋落は、(1)軍部による人為的な政界再編の試み、(2)政党の政策上の類似性、(3)汚職の多発と深く結びついている。

(1) 二党優位制から多党制へ：軍事クーデターの後遺症

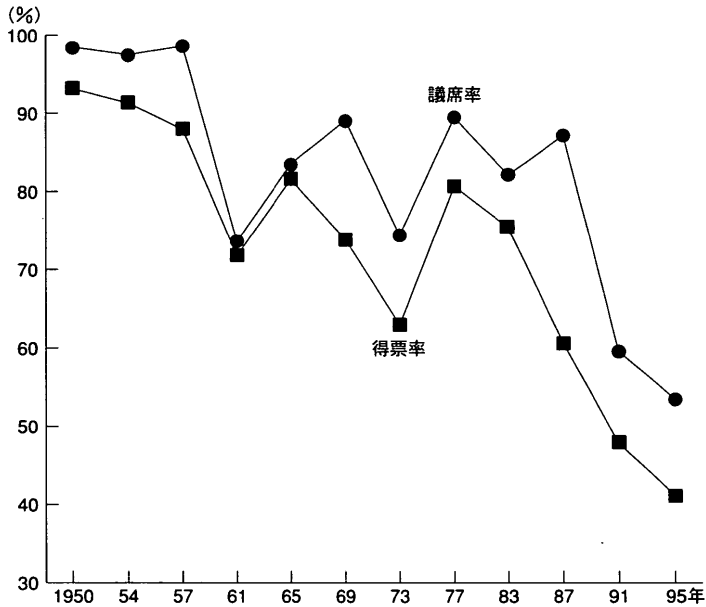
トルコの政党システムは、1980年代までは中道右派と中道左派の二大政党と若干の小政党から成る「二党優位制」^(註2)であった。この時期、上記2政党は合わせて平均8割以上の

国会議席を確保していた^(註3)。それが1990年代になると、トルコの政党システムは多党制へ転換した(第3図)。その大きな理由は、1980年のクーデターにより政権を握った軍部が、旧政治勢力を排除した新しい二大政党制を構築しようとしたものの、その意図と逆の結果が生まれたことである。

1980年のクーデターを誘発したのは、宗教右派や、民族主義右派の小政党に振り回される連立政治と、それに伴う左右テロの激化および経済の混乱であった。中道右派と中道左派の二大政党の合計議席率は1977～80年で9割近かったにもかかわらず、それぞれが小政党との連立を選んだことが不安定な政情を生んだのである。

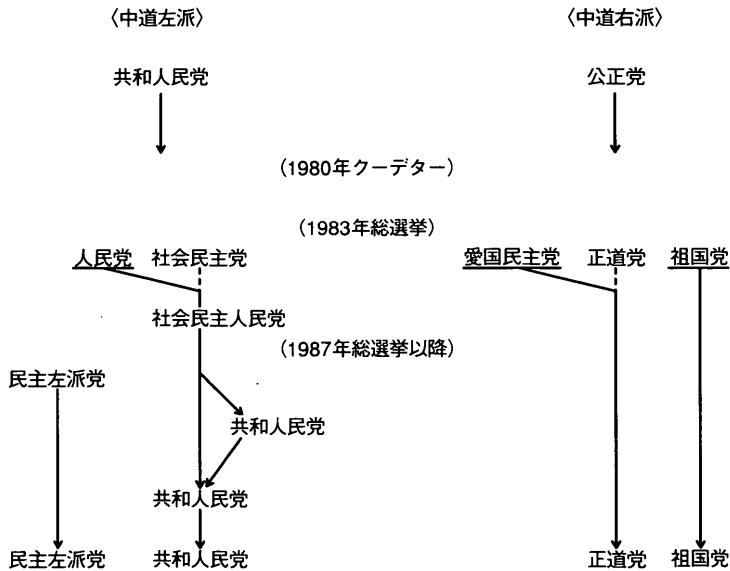
クーデター後、主要な政治家は逮捕、拘束され、すべての政党は解党された。1983年の民政移管総選挙でも、この年に設立された多くの政党の中で、選挙への参加を軍事政権により認められたのは愛国民民主党(軍部が支持する中道右派政党)、祖国党(中道右派政党)、人民党(中道左派政党)の三つだけだった(第4図)。軍事政権は、イデオロギーの幅と政党数を制限することで、1970年代よりも安定的な

第3図 上位2党の勢力*



* 総選挙。
 (出所) 国家統計局『統計年鑑』。

第4図 政党の系譜



(注) 政党の系譜で、実線は院内政党、破線は院外政党を意味する。下線は、1983年総選挙に参加を認められた政党。

(出所) 筆者作成。

二大政党制を構築しようと考えていた。

強権による政界再編の試みは、1983年民政移管選挙で国会に議席を得た三つの政党のうち与党祖国党を除く愛国民民主党と人民党が院外政党に吸収されるという形で挫折する。その院外政党とは中道右派では正道党、中道左派では社会民主党という継承政党である。正道党は民主党(1946~60年)と公正党(1961~81年)の流れを、社会民主党は共和人民党(1924~81年)の流れを受け継ぐ。さらに1987年、旧政治家の活動解禁のための憲法改正が国民投票により僅差で可決されると、旧政治家は政界復帰し、解党された政党の元党首も継承政党の党首に就いた。正道党はそれまで影の党首であったスレイマン＝デミレルを真の党首として迎え入れた。

ただ政界再編は、継承政党による二党優位制復活にはつながらなかった。一つには、中道右派では新政党である与党祖国党がトゥルグット＝オザル首相(1983~90年)の強力な指導性で国民の支持を集めていたことである。もう一つには、中道左派では社会民主人民党(社会民主党と人民党の合併により成立)と民主左派党という二つの継承政党が併存していたことである。このため、中道右派でも中道左派でも票が分裂したのである。

(2) 政策上の類似性：二つの中道右派、左右中道連立政権

同様のイデオロギーを持つそれぞれ二つの政党は、政策上の論争よりも互いの中傷に終始した。政党の支部レベルでは両党の合併を望んでいても、執行部は相手に飲み込まれまいと歩み寄りの姿勢を見せなかった。中道左派においては、どちらが本当の左派かという

不毛の議論、中道右派ではタンス＝チルレル正道党党首(1993年~)とメスット＝ユルマズ祖国党党首(1991年~)との間の個人攻撃が続いた。この結果、これら政党に対する国民のイメージは低下した。

1991~95年の連立政権では第1与党の正道党(中道右派)に第2与党の共和人民党(中道左派)が経済政策や安全保障など多くの点で譲歩を強いられた。同党が強く反対してきた民営化、賃上げ抑制、北イラク・クルド人保護のための多国籍軍駐留許可などで、共和人民党閣僚は、正道党首相の決定を追認せざるをえなかった。これは連立の存続のためにはなかったが、同党支持者へ大きな幻滅をもたらした。

(3) 汚職：右も左も

まず汚職が最初に発覚したのは、1989年の統一地方選挙で勝利した社会民主人民党(当時、現在の共和人民党)のイスタンブール市政である。同党が任命したイスタンブール水道局長が収賄容疑で起訴され、有罪が確定した。次に、正道党のチルレル党首が首相時代の不正をマスコミに暴かれた。最初に取り上げられたのは、チルレル夫妻がトルコと米国で保有する資産がチルレル首相時代に急増したことである。これは、脱税や汚職などによる不正蓄財の疑いに加えて、一国の首相が自分の資産を海外に移す背信行為を意味するからである。その後、政府発注の入札での自分と近い関係にある企業を落札させた疑惑、政府保有株式売却のためのコンサルタント会社選定の入札で自らが応札袋を開封した事実(国家監査局の文書に官僚証言記録あり)など、より具体的な事例が報道された。

特にチルレル正道党党首の不正イメージは、1995年12月総選挙後もいっそう強くなっている。首相時代から噂されていた上記3件の不正疑惑で、国会調査委員会が設立された。同委員会は、2カ月を期限とする調査の結果、調査対象者を憲法裁判所に起訴するかどうかを多数決で決定する。さらに、チルレルが首相として裁量を与えられていた特別勘定から約7億円相当を1995年12月の総選挙戦に使ったとの告発も、国会調査委員会設置動議の対象となった。これは丁度、祖国党・正道党連立政権の崩壊直後であった。福祉党が大統領に首班指名されて連立工作を行うなか、チルレルは福祉党への連立受け入れ諾否の発表を同委員会設置動議採決の翌日に持ち越すことにより、福祉党に採決で反対票を投じさせた。チルレルはこの不正問題の追及からは逃れることに成功したが、この連立政権の目的が自らの汚職隠しでしかないことを国民の前にさらけ出した。トルコ初の女性首相として内外のマスコミにトルコの進歩性のシンボルとして取り上げられたチルレルも、今や汚職と権力欲しか想起させなくなってしまった。

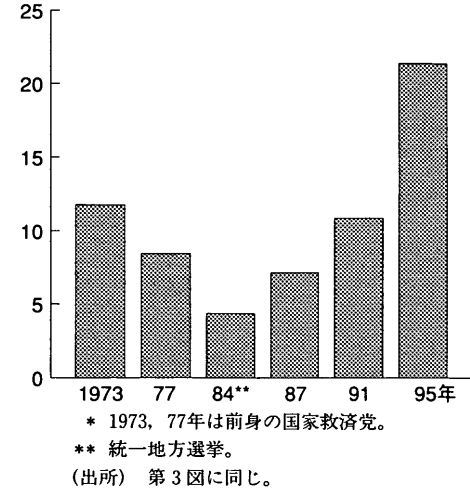
IV イスラム派政党の躍進

イスラム派政党である福祉党の躍進は、(1)イスラム派政党がもともと持っていた基礎票の回復、(2)寛容的イスラムと社会正義の主張、(3)大衆政党化などにより説明できる。

(1) 基礎票の回復：民主化の副産物

1994年3月の統一地方選挙と今回の総選挙における福祉党の（前回の統一地方または総選

第5図 福祉党*の総選挙得票率



挙結果比での)躍進は、二つに分けて考える必要がある。一つは基礎票の回復分、もう一つは純増分である。

まず、一つ目の基礎票の回復は、民主化過程の副産物である。福祉党の前身である国家救済党(1972~81年)は、1970年代の総選挙で10%前後(1973年に11.8%, 1977年に8.4%)の得票率を上げていた(第5図)。1980年のクーデター後、すべての合法政党と政治家の参加が可能になったのが、1987年総選挙であった。このときは、福祉党はネジュメッティン=エルバカンがイスラム派政党の党首として返り咲いたばかりだったこともあり、7.2%の票を獲得するにとどまった。また、全国平均で10%の必要最低得票率を上げられなかったため、議席を取ることもできなかった。次の1991年総選挙では、福祉党は全国平均10%の得票率を獲得するために右派の民族主義行動党らと統一リストを組んだ。その結果、同リストは16.4%の得票率を上げたが、このうち福祉党の得票率は(同党の獲得議席比率からすると)10.9%になる。この時点で、福祉党は1970年代の

基礎票を取り戻したと言える。

(2) イデオロギー：寛容的イスラムと「公正な秩序」

残りの純増分を説明するのは、まず第1に、福祉党がイデオロギー上で重要な転換と刷新を行ったことである。1980年代までの福祉党は信仰心が比較的厚い有権者からなる狭い基盤を対象に支持を求めていた。しかし1990年頃、福祉党指導部は支持を訴える対象を拡大する方針を決め、それを各支部に徹底させた。そのためには人々にイスラムを説教するのではなく、幅広い人々に敬意を示すことにより、彼らの共感を得ることを狙った。

同時に福祉党は、「公正な秩序」という綱領を提示した。「公正な秩序」は、資本主義と社会主義の折衷であるが、その理論体系は様々な矛盾を含んでいる。福祉党の支持者もその「理論」を体系的に理解してはいないと言われる。しかし、社会における不正義、特に不公平課税や汚職という、人々が最も憤っている点に焦点を当てたことで、有権者の支持を集める一つのスローガンとして効果があった^(註4)。

(3) 大衆政党化：組織化、動員力、住民サービス

第2に、第1の点とも連動して、福祉党が大衆政党化したことである。福祉党はトルコの政党の中では最も組織化されている。党員の数では国内最大の正道党に次ぐが、ボランティアの人数は国内最大である。

選挙が終わると同時に次の選挙活動が始まる。選挙運動員は、各投票所ごとに5名が割り振られ、うち1名が班長になる。一つの投

票所では200～400名の有権者が投票するが、運動員は(国会任期の)5年間でこれらすべての有権者に接触しよう命令されている。また、昼間家にいる主婦層を取り込むために、地区ごとに女性委員会が組織されている。選挙時には有権者を車で投票所に連れていき、投票所に自党からの投票立会人を必ず立てて有権者の投票に最後まで影響力を行使しようとしている。

福祉党の活動の中でも最も効果的なのは、住民サービスである。住民の人的、物的、精神的悩みを個別訪問で聞き出し、行政的な手続きの手伝い、食料の無料配給、疎外感からの開放など、助けの手をさしのべる。特に、1994年の統一地方選挙で福祉党が手中にした多くの大都市自治体では、福祉党が住民への物資配給を市の予算で行うことも、また総選挙時には市の組織をマシンとして使うことも可能になった。さらに、祖国党運動員の住民への日々の接触は、都市で疎外感を募らせている住民にとって精神的な支えにもなっている。

V イスラム派・中道右派連立政権の誕生

福祉党と正道党のイスラム派・中道右派連立政権が成立した過程は、その前の連立政権が崩壊した過程と密接にかかわっている。また、前連立政権と同様、新連立政権も極めて不安定な議会の支持基盤の上に成り立っている。

(1) 中道右派連立政権の崩壊：楔を打ち込んだ福祉党

1995年12月総選挙結果を受けて3月3日にようやく成立した祖国党と正道党の中道右派連立政権は、議会過半数を支配できず、民主左派党の閣外協力に基づいて樹立されていた少数派内閣であった。これに加え、連立両政党首の中道右派での主導権争いは、福祉党が連立に楔を打ち込む隙を与えた。

福祉党はまず、チルレル正道党党首の不正疑惑に関する二つの調査委員会設立動議で祖国党の賛成を誘って両党の関係を悪化させた。さらに新内閣に対する国会信任決議が無効であるとして起こした違憲立法審査請求で勝訴したのに乗じ、内閣不信任案を提出して同案への正道党の同調を誘った。正道党では執行部が一般議員の反対を押し切って、不信任案賛成を党議拘束した。国会での内閣不信任案の可決を見越してユルマズ首相が辞任したことにより中道右派連立政権は3カ月足らずで崩壊した。

(2) 福祉党と正道党の利害一致：疑惑隠し

これで、政局は表面上は1995年12月24日の総選挙直後の「振り出し」に戻ったが、実際の選択肢は更に狭められていた。中道右派2政党の指導者間の関係は修復不能な状態になっていた。仮に両党間で連立が組まれるとすれば、首相には第三者が必要であった。正道党の中では、同党創設者たちからもチルレル党首の辞任を求める動きが出た。同党首の不正疑惑によって同党のイメージが大きく傷ついたとされたためである。しかし、チルレル党首と執行部はこれに屈しなかった。

むしろチルレル党首は、自らの不正疑惑追

第3表 閣僚配分

福祉党	正道党
首相	副首相兼外相
司法相	国防相
大蔵相	内務省
公共事業・住宅相	教育相
農業・村落相	保健相
労働相	運輸相
文化相	通産相
環境相	観光相
資源・エネルギー相	林野相
閣外相9名	閣外相10名
合計：18名	合計：19名

(出所) トルコ各紙より筆者作成。

及をやめさせるために福祉党と連立して国会の調査委員会の多数派を構成しようとした。そうすれば委員会に「不起訴」の決定をさせることが可能になるからである。福祉党にも同様の事態があった。1995年に同党とつながりのあるドイツ在住のシュレイマン＝メルジメッキがボスニア・ヘルツェゴビナ支援の名目で集めた募金が実は福祉党に送金されていたのが発覚したことで、国会の調査委員会が設置されていたからである。

(3) 金まみれの国会信任決議

6月28日、福祉党は正道党と連立政権合意に至ったことをデミレル大統領に伝えるとともに閣僚名簿を提出し、承認を受けた(第3表)。トルコ第54内閣は、イスラム派政党党首首班に対する国内外からの反発を抑えるため(またその反発を利用して党勢を確保しようとする正道党の主張により)、福祉党色を極力抑えた仕様になった。まず、首相と副首相の権限共有が連立協定書で定められている。これによれば、従来は首相の署名のみを要した政令、首相と大統領の署名が必要であった政令、首

相と大統領と担当大臣の署名が必要であった政令のいずれにも副首相の署名が必要になる。次に、内閣では首相を含めた閣僚ポストが第2与党である正道党に一つ多く分配されると共に、外相、国防相、内務省などの主要閣僚ポストも正道党に割り振られた。連立協定書は、前政権と比べて大幅な政策変更がないことを示していた。

福祉党色が弱いことは、その影響力が弱いことを必ずしも意味しない。むしろ福祉党はより目立たない形で同党の影響力を拡大することを狙っているように見える。閣僚配分であれば、もともと外交、国防、治安という分野は、国際関係や軍部の影響力が非常に大きい。福祉党がそこで大きな政策転換を行うことはそもそも非常に難しい。しかし他方、同党が大蔵相を手に入れたことは、公務員賃金の引き上げ^(注5)や農民負債の帳消し^(注6)などの地ならしである。司法相は受刑者の待遇の大幅改善を約束するなど、一般大衆のため福祉党というイメージをアピールしている。文化相はイスラムの価値観を社会に浸透させるうえで重要なポストである。さらに、これら官庁の公務員を福祉党支持者に代えていくことにより、国家内部からのイスラム化を徐々に進めていくことは、福祉党の戦略として当然考えられているであろう。早くも7月半ば司法省で、特に世俗主義的な千名を超える裁判官、検察官の人事異動が計画された。トルコ弁護士事務所連盟など法曹界が強く反発したために、決定は9月以降に延期されたが、これは福祉党の野心を垣間見せた。

これに先立つ7月8日の国会での信任投票では、可決に必要な出席者数の過半数に当たる273をわずかに5票上回る278の賛成票で、

第4表 信任投票の結果

政 党	賛成	反対	白票	欠席	合計
福祉党	158	0	0	0	158
正道党	113	10	1	4	128
祖国党	0	130	0	0	130
民主左派党	0	74	0	0	74
共和人民党	0	49	0	0	49
大統一党	7	0	0	0	7
大トルコ党	0	1	0	0	1
無所属	0	1	0	0	1
合 計	278	265	1	4	548*

* 福祉党議員1名（アメリカで療養中）と祖国党議員1名（国会議長のため投票権なし）を除く。

（出所）トルコ各紙より筆者作成。

連立与党が信任をもぎ取った（第4表）。当初は、正道党から30名近くの造反者が反対票を投げると予想されていた。1995年12月総選挙後の正道党離党者は信任投票日までに7名に達していた^(注7)。また、党内に残って反対票を投げると宣言する正道党議員もいた。これに対し、「(党議拘束に反して) 反対票を投じた者は党籍剥奪」という正道党執行部による党内造反組への厳しい締め付け、1人分の対価が約1億5000万円相当と噂された野党議員の引き抜き、さらに投票前日に民族主義右派小政党（7議席）の大統一党^(注8)からの支持獲得など、連立与党の巻き返しが功を奏したのである。正道党議員のうち賛成票を投じなかったのは、反対票10名、白票1名、欠席4名の、合計15名にとどまった。

しかし信任投票は、連立が不安定であることを如実に示した。信任投票後、反対票を投じた10名の正道党議員のうち8名が離党し、正道党の議席数は120に減った。連立与党総議席数は278に減ったが、これは議会過半数を2議席上回っているに過ぎない。連立与党は、多数派工作のため、唯一可能性のある民族主

義右派の大統一党（議員7名）に連立参加を呼びかけたが拒否されている^(註9)。現在の正道党議員の中には、信任投票で反対票を投じたが離党しなかった2議員、白票を投じた党執行部の1議員、および信任投票に欠席した4議員がいることを考えると、連立政権で福祉党の影響力が増大した場合にはこれら議員の離党が連立を崩壊させることも予想される。

VI トルコ政治の今後

(1) イスラム派政党との共生：連立または単独政権

1994年3月の統一地方選挙と1995年12月の総選挙で明らかになったのは、トルコ政治においてイスラム派政党との共生が不可避になったことである。実際、知識人や実業界の中にも、選挙で第一党になった政党を政権から排除する不自然さと不安定性を説く人々が見られる。このような正論とは別に、福祉党を野党に閉じこめておくと、その支持率がさらに高まり、同党が次期総選挙で単独過半数を確保するという恐れもある。福祉党を与党にして早いうちに失敗を犯させ、その躍進を止めるのが得策であるとの考えである。上記議論のいずれも、イスラム派政党がトルコ政治の中でもはや否定できない政治勢力であるという現実を明示している。

(2) 疑惑隠しの連立：福祉党の潔癖イメージに傷

正道党が連立相手を祖国党から福祉党に代えた過程は、正道党の最大の目的がチルレル党首の不正追及と逃れであることを国民の前に

明らかにした。他方、それまでチルレルの不正追及の先頭に立っていた福祉党は、正道党と手を組んでその追及をやめた。そればかりか、チルレルの三つの疑惑や福祉党関係者によるボスニア基金疑惑について、すでに設立されている国会調査委員会の議事進行を正道党と共に阻止し始めた。このことは、「公正な秩序」を掲げる福祉党の潔癖イメージに反していた。事実、新内閣の信任投票を前にして、福祉党には支持者から正道党との連立とチルレル疑惑追及と放棄への抗議の声も寄せられた。

(3) 既成政党の課題：政界浄化と中道勢力結集

既成政党が再び国民の信頼を取り戻すためには、政治腐敗を減少させることが先ず必要となろう。この点では、中道左派の民主左派党がビュレント＝エジェヴィット党首の潔癖さのイメージで得票率を1991年総選挙時の10.8%から1995年総選挙時の14.6%に伸ばした。しかし、同党は、個人政党の域を出ず、組織力や動員力は弱い。福祉党のような大衆への直接的働きかけは見られない。1996年6月4日の地方補欠選挙やその後の世論調査の結果も、同党の得票率のこれ以上の伸びが期待できないことを暗示している。つまり、潔癖さのイメージだけで政局を大きく変えることは難しい。

既成政党への有権者のもう一つの不信は、中道右派および中道左派の内部分裂のために、自分の投じる票が無駄にされるというものである。これを払拭するには、同じ勢力内での政党の再結集が必要となる。その効果は大きい。中道右派に比べて劣性にある中道左派でさえ、二つの政党を合わせると福祉党を上回

る得票率を、1995年の総選挙であげている。ただ、民主左派党のエジェヴィット党首は孤高の姿勢を維持しており、共和人民党との統一はすぐには起こりにくいように見える。

中道右派では事態はより流動的に見える。チルレル正道党党首が相次ぐ不正疑惑にもかかわらず驚くべき粘り腰で権力を維持しているが、その党内基盤は次第に狭まっている。正道党では1995年12月総選挙後、1996年7月半ばまでに15人が離党している。信任投票で反対票を投じた後に離党した8人は、いずれも党内での影響力が大きかった^(注10)。また、正道党の最大の実力者の一人だったヒュサメッティン＝ジンドルク元国会議長は党籍を剥奪されているが^(注11)、民主党－公正党の継承者かつ正道党の創設者としての影響力を維持している。

あり得るシナリオとしては、これら元正道党の有力議員が同党内の同調者を引き連れて祖国党と合流するというものであろう。ただ、中道右派において民主党に始まり公正党と続いてきた伝統を受け継いでいるのは正道党である。これが祖国党に吸収されることは正道党議員にとって、選挙での重要なシンボルならびに歴代の支持層を失うことを意味する。正道党と祖国党の対等合併の後に新党(あるいは再生「民主党」)が設立されるというのが両者にとって最も受け入れ易い選択肢であろう。チルレルの一連の不正疑惑は、正道党の凋落を引き起こしたが、他方、中道右派再編成へのきっかけを作る創造的破壊になるかもしれない。

(はざま やすし／総合研究部中東総合研究プロジェクトチーム
hazama@ideaix01. ide. go. jp)

(注1) 福祉党の前身政党である国家救済党は1970年代に3度連立政権に参加したことはあるが、首班となったのは今回が初めてである。

(注2) 日本の55年体制のように、一大政党と中小政党から成る政党システムが「一党優位制」(one party-dominant system)と呼ばれることから、この概念を便宜上用いた。

(注3) 1946～60年だけを取り出せば「二大政党制」と言えよう。この時期に比較多数選挙制が採られていたためである。これ以降は比例代表選挙制が採られている。ただ、比例議席の配分方法が再三変更されたことにより、得票率と議席率との間の格差が変動している。

(注4) Ruşen Çakır, *Ne Şeriat Ne Demokrasi: Refah Partisini Anlamak*, Metin Yayınları, 1994.

(注5) エルバカンは、1996年前期分として50%の引き上げを公約したが、これは同期のインフレ率40%をはるかに上回っており、通常の財務当局としてはとうてい飲めない率である。

(注6) エルバカン首相の就任直後のこの公約は、信任投票後、農民のトルコ農業銀行への負債の金利分の免除と元本の分割返済というものに変わった。

(注7) うち5名は祖国党に、1名は新党の大トルコ党に入り、残りの1名は無所属議員になっている。

(注8) 同党は、1995年12月総選挙では祖国党と統一リストを組んだため、7人の議員は選挙結果では祖国党当選者として記録されている。

(注9) 同党が連立参加の条件として示した「閣僚ポスト二つ」の要求を、連立与党が飲まなかったためである。

(注10) たとえば、イスメット＝セズギンやキョクサル＝トプタンは、1993年6月の正道党総裁選で立候補したが、チルレルが当選した。

(注11) 1995年9月のチルレル少数派内閣の信任投票で、祖国党との連携を主張して反対票を投じたためである。